

半 期 報 告 書

(第97期中) 自 平成18年 2 月 1 日
至 平成18年 7 月 31 日

株式会社 東京ドーム

(871005)

第97期中（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 東京ドーム

目 次

	頁
第97期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月20日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 有 厚

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 雅 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 雅 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	47,744	48,891	49,122	92,086	98,370
経常利益 (百万円)	4,675	5,419	3,249	7,840	9,448
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	2,258	2,969	△97,103	4,531	6,651
純資産額 (百万円)	110,154	124,006	36,826	119,934	139,749
総資産額 (百万円)	565,347	542,477	445,262	549,007	539,326
1株当たり純資産額 (円)	681.44	693.38	197.40	670.26	751.87
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	13.97	16.60	△521.29	27.50	36.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	※ 2—	※ 2—	※ 3—	※ 2—	※ 2—
自己資本比率 (%)	19.5	22.9	8.3	21.8	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,081	15,675	6,386	35,018	46,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,027	△1,901	899	7,418	△2,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,312	△16,293	△19,645	△55,524	△37,621
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	31,573	17,169	13,784	19,688	26,144
従業員数 (名)	1,774 (1,531)	1,867 (1,453)	1,903 (1,706)	1,803 (1,444)	1,840 (1,645)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

※ 2 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※ 3 中間純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。

5 従業員数は就業人員であります。

6 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員で外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	32,753	30,903	30,931	62,365	61,059
経常利益 (百万円)	4,748	4,778	4,721	6,944	7,179
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	2,056	926	△78,787	2,795	2,857
資本金 (百万円)	32,867	32,867	32,867	32,867	32,867
発行済株式総数 (株)	162,349,720	191,714,840	191,714,840	191,714,840	191,714,840
純資産額 (百万円)	88,143	127,431	52,336	125,359	135,443
総資産額 (百万円)	508,389	508,003	405,837	515,672	501,691
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	17.3	25.1	12.9	24.3	27.0
従業員数 (名)	860 (935)	811 (885)	795 (796)	839 (903)	790 (862)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

5 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員で外書であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社(株)後樂園ファイナンスの100%子会社となっておりますが、理想ゴルフサービス(株)は当期中に清算見込みであり、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	1,412 (1,545)
流通事業	172 (130)
ファイナンス事業	22 (0)
その他の事業	98 (10)
全社(共通)	199 (21)
合計	1,903 (1,706)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員で外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 7月31日現在

従業員数(名)	795 (796)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員で外書であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業の収益向上により雇用、賃金の改善が進み、それをテコにした個人消費の広がりが出始めております。原油価格の高騰や米中景気の行方等の不安材料はあるものの、実質経済成長率は上方修正され、企業の設備投資の増加や消費者物価の上昇等からもデフレ脱却に向けた景気の動きは着実に進展していると考えられます。

このような情勢下にあります、当社グループは、「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題とした中期経営計画「Take off 70」の2年目を迎え、その達成に向けてグループの総力を挙げての取り組みを進めております。その一環として「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象となりますゴルフ・リゾート事業、またグリーゾーン金利廃止の動きの加速化という大きな業界環境の変化に見舞われておりますファイナンス事業におきまして、抜本的な経営の見直しを検討して参りました。その結果、事業譲渡による撤退を進めることとなり、これにより多額の損失を計上いたしました。

当中間期は、野球の世界大会として初めて「ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)」が開催され、日本代表の劇的な優勝により国内におけるプロ野球への関心がおおいに高まりました。一方、春先からの天候不順や夏のレジャーシーズンにおける長梅雨の影響等もあり、観光・スポーツレジャー分野での景気回復の動きは鈍いものとなっております。

当中間期の連結業績といたしまして、東京ドームではプロ野球公式戦の試合数が少なくなりましたが、WBC一次リーグ(アジアラウンド)の開催、コンサートイベントを中心とした各種の催事により堅調に推移いたしました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入や東京ドームホテル等も好成績を残しております。

一方、グループ会社では、TDC内のビルメンテナンスや清掃等の受託事業が順調に推移しました。地方のリゾート事業におきましては、きめの細かい営業施策の実施に加え景気回復の追い風もあり、利用動向に好転の兆しが見られるものの、依然、厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、売上高は491億2千2百万円(前年同期比0.5%増)となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は62億9千9百万円(前年同期比13.6%減)となりました。経常利益では営業外費用として、ファイナンス事業を営営しております理想ゴルフサービス(株)等に対する持分法による投資損失18億2千5百万円の計上等で、32億4千9百万円(前年同期比40.0%減)となりました。また、特別損失としてゴルフ・リゾート事業を中心とした減損損失397億9千2百万円とファイナンス事業等による貸倒引当金繰入損372億6千万円、および事業整理損失引当金繰入損338億円を計上したこと等により中間純損失は971億3百万円となりました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、巨人戦が3試合、日本ハム戦が1試合減となりましたが、WBC一次リーグの開催やコンサートイベントの増を中心としたイベント収入等により売上を補いました。しかしながら、新施設「MEETS PORT(ミーツポート)」の建設のため開催できなくなりましたサーカス興行の減収分により、全体の売上では前期を下回りました。

開業より4年目を迎えたラクーアは本年3月からスパのリニューアルを行い、新規サウナ設備の導入、エステ、ボディ

ケア店舗の増設をいたしました。リニューアルオープン後、動員は順調に推移し、スパの売上は前期を上回りました。また、フィットネスクラブ、テナントも好調を維持し、ラクーア全体でも増収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、悪天候の影響により乗り物の利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。また、「ヒーローショー」も本年4月のシアター改装工事の影響により公演回数が前期を下回り、減収となりました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入は減額により前期を下回りました。一方、昨年9月に開始した南関東3競馬場の場外発売により売上を伸ばした「オフト後楽園」の賃料が上昇したことで、黄色いビル全体では増収となりました。

TDC内の飲食店・売店は、「MEETS PORT」の建設のため2店舗を閉鎖いたしました。東京ドームで開催されたイベントの好影響により、全体の売上で前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、インターネット予約による個人利用客の取り込みが順調に推移したことや東京ドームの開催イベントの好影響により稼働率、宿泊客数がアップとなり、宿泊収入が増収となりました。また、婚礼部門は前期並みを堅持し、レストラン部門、一般宴会部門の売上も好調に推移したことでホテル全体の売上は前期を上回りました。

(リゾート事業)

熱海地区のホテルは、タワー館オープン10周年プランの販売やインターネット予約の好調等で、宿泊客数、売上とも前期を上回りました。

西日本(城島)地区におきましては、団体、個人客ともに増員となったホテルは増収となりましたが、天候不順により来場者数が伸び悩んだ遊園地とゴルフが減収となり、全体の売上は前期を僅かに下回りました。

札幌地区のゴルフ、スキー場では、ゴルフ場のオープンが遅れましたが、スキー場が降雪に恵まれ、動員、売上ともに前期を上回りました。ホテルは婚礼部門が苦戦しましたが、厳しい競合の中で宿泊客数を伸ばした宿泊部門が売上を堅持し、一般宴会、外部店舗等の健闘でホテル全体の売上は前期並みを維持いたしました。

新潟(舞子)地区では、記録的な降雪の悪影響もありましたが、スキー場の来場者数は堅調に推移し、ホテルの底堅い集客により全体の売上では前期並みとなりました。

その他のゴルフでは、天候の影響もあり水戸のゴルフは来場者、売上ともに前期を下回りましたが、馬頭、市原は増収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸公産(株)が経営する松戸競輪事業では、前期は4年ぶりの「日本選手権」が開催されたことにより、当中間期は前期の売上を下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は390億7千1百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は85億6千5百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、京阪地区の好調を軸に既存店ベースでは増収となりました。スクラップ&ビルドによる退店および改装店舗の減収分により全体の売上では前期を下回りましたが、不採算店からの撤退により収益は改善されております。

以上の結果、売上高は38億7千6百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1億3千1百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

<ファイナンス事業>

依然として厳しい事業環境が続く中、当社グループは事業基盤の安定化に向けて経営改善に取り組んで参りましたが、グレーゾーン金利の廃止が確実視される中で事業の存続は大きなリスクを伴うものと判断し、ファイナンス事業からの撤退を決断いたしました。なお、これに先立ち連結子会社であるサンエスファクタリング(株)および持分法適用非連結子会社である理想ゴルフサービス(株)の解散を決定しております。

以上の結果、売上高は35億5百万円(前年同期比11.7%減)、営業損失は6億1千9百万円となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、(株)後樂園総合サービスの東京ドームやラクア、東京ドームホテル等、TDC内の受託業務が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。また、松戸公産(株)による不動産賃貸事業、東和工建(株)の立体駐車場建設事業の売上も順調に推移しております。

以上の結果、売上高は54億7千2百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は3億7千4百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減の結果、前連結会計年度末に比べ123億6千万円(47.3%)減少し、137億8千4百万円となりました。

項目	前中間連結会計期間 (平17. 2. 1~平17. 7. 31) (百万円)	当中間連結会計期間 (平18. 2. 1~平18. 7. 31) (百万円)	比較増減 (百万円)	前連結会計年度 (平17. 2. 1~平18. 1. 31) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,675	6,386	△9,288	46,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	899	2,800	△2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,293	△19,645	△3,352	△37,621
現金及び現金同等物の増減額	△2,519	△12,360	△9,840	6,455
現金及び現金同等物の期首残高	19,688	26,144	6,455	19,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,169	13,784	△3,384	26,144

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金は減少したものの、年間シート予約仮受金の減少等により、63億8千6百万円となり、前中間連結会計期間比92億8千8百万円(59.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入は減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少等により、8億9千9百万円となり、前中間連結会計期間比28億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済や社債の償還による支出等により、△196億4千5百万円となり、前中間連結会計期間比33億5千2百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の関係会社においては、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(1) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平17. 2. 1～平17. 7. 31) (百万円)	当中間連結会計期間 (平18. 2. 1～平18. 7. 31) (百万円)	前年同期比(%)	前連結会計年度 (平17. 2. 1～平18. 1. 31) (百万円)
レジャー事業	38,640	39,071	1.1	77,523
流通事業	3,931	3,876	△1.4	7,946
ファイナンス事業	3,971	3,505	△11.7	7,542
その他の事業	5,057	5,472	8.2	10,855
(セグメント間の内部売上高 又は振替高)	(2,708)	(2,802)	—	(5,498)
合計	48,891	49,122	0.5	98,370

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しており、その中では「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。当年度におきまして、業績及び財政状態に多大な影響をもたらしました不採算・リスク事業であるゴルフ・リゾート事業及び金融事業からの完全脱却を図り、安定した経営体質を構築するために、現在、これらの売却による事業撤退を進めております。また、TDC(東京ドームシティ)への経営資源の集中を図り、効率的な経営・運営形態を実現して、グループ全体の企業価値向上並びに財務基盤の強化を図ってまいります。

東京ドームシティでは、平成20年春開業を目指した新施設「MEETS PORT(ミーツポート)」の建設に着手しております。これは東京ドームシティの東ゲート地区を再開発する計画であり、ロック・ポップス系コンサートを中心とした「多目的ホール(Hall)」、東京ドームシティにご来場のお客様のニーズに応える「飲食施設(Dining)」、そして人々が集い合う緑あふれる「屋上広場(Garden)」から構成されます。「Hall」「Dining」「Garden」の3つの機能により、東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たな玄関口として情報発信し続ける施設づくりを目指してまいります。

当社は、中期経営計画「Take off 70」の2年目となる当年度に会社創立70周年を迎えますが、経営課題達成のためのアクションプランの実行により、グループの強靱な企業体質の構築と持続的発展を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年 7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 7月31日	—	191,714,840	—	32,867	—	8,217

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年 7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,104	11.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,004	6.78
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,661	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	4,377	2.28
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,814	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,156	1.64
計	—	76,720	40.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,970千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,475千株

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者5社から平成18年 8月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年 9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	73	0.04
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,168	1.65
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	ロンドン市ロンバード・ストリート54, 英国	3,127	1.63
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45, 米国	584	0.30
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1, 英国	475	0.25
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	ロンドン市ロンバード・ストリート54, 英国	369	0.19
計	—	7,796	4.07

- 3 フィデリティ投信株式会社から平成18年 9月 7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年 8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	3,537	1.84

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,000 (相互保有株式) 普通株式 4,934,000	—	—
完全議決権株式(その他) ※1	普通株式 184,493,000	184,493	—
単元未満株式 ※2	普通株式 1,876,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	184,470	—

(注)※1 証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれております。

※2 (株)東京ドーム所有34株、松戸公産(株)所有884株、オリンピア興業(株)所有760株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株、花月園観光(株)所有800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	411,000	—	411,000	0.21
(相互保有株式) 松戸公産(株)	千葉県松戸市上本郷594番	2,644,000	—	2,644,000	1.37
(相互保有株式) オリンピア興業(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	1,405,000	—	1,405,000	0.73
(相互保有株式) 後楽園事業(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	638,000	—	638,000	0.33
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目2番8号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) 公栄開発(株)	千葉県松戸市上本郷 894番4号	79,000	—	79,000	0.04
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	8,000	—	8,000	0.00
計	—	5,345,000	—	5,345,000	2.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	714	716	757	755	728	720
最低(円)	610	621	706	691	646	561

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年 2月 1日から平成17年 7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年 2月 1日から平成18年 7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年 2月 1日から平成17年 7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年 1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年 2月 1日から平成17年 7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年 2月 1日から平成18年 7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年 2月 1日から平成17年 7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年 1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年 2月 1日から平成17年 7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年 2月 1日から平成18年 7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年 2月 1日から平成17年 7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年 2月 1日から平成18年 7月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,628		14,946		28,111	
2 受取手形及び売掛金	※1	4,140		3,829		3,765	
3 有価証券	※2	—		261		249	
4 営業貸付金		138,096		101,569		126,541	
5 たな卸資産		1,942		1,781		1,757	
6 繰延税金資産		1,152		403		1,883	
7 その他の流動資産		5,424		7,704		6,592	
貸倒引当金		△4,010		△21,561		△5,442	
流動資産合計		164,373	30.3	108,933	24.5	163,460	30.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	244,405		229,051		243,713	
減価償却累計額		△111,309	133,096	△117,075	111,976	△113,972	129,741
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	29,109		28,030		28,972	
減価償却累計額		△20,601	8,508	△21,669	6,360	△21,109	7,862
(3) 土地	※2		151,488		138,335		151,159
(4) コース勘定			10,009		1,496		10,009
(5) 建設仮勘定			127		1,376		251
(6) その他の 有形固定資産		22,471		20,007		22,233	
減価償却累計額		△16,121	6,350	△16,052	3,955	△16,310	5,922
有形固定資産合計			309,579		263,500		304,946
			57.1		59.2		56.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権			368		357		368
(2) ソフトウェア			459		503		414
(3) その他の 無形固定資産			182		189		244
無形固定資産合計			1,010		1,050		1,027
			0.2		0.2		0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	42,438		45,437		55,905	
(2) 長期貸付金		16,892		25,728		10,103	
(3) 繰延税金資産		1,837		13,455		696	
(4) その他の投資 その他の資産		12,318		6,558		8,653	
貸倒引当金		△6,421		△19,937		△5,894	
投資その他の資産 合計		67,064	12.3	71,242	16.0	69,463	12.9
固定資産合計		377,654	69.6	335,793	75.4	375,437	69.6
III 繰延資産							
1 社債発行費		450		535		428	
繰延資産合計		450	0.1	535	0.1	428	0.1
資産合計		542,477	100.0	445,262	100.0	539,326	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,592		1,351		909	
2 1年以内償還予定の 社債		10,600		16,550		20,800	
3 短期借入金	※2	90,361		50,961		77,388	
4 売上債権譲渡債務 (1年以内)	※3	5,840		2,920		5,840	
5 未払法人税等		366		1,171		594	
6 賞与引当金		493		472		467	
7 ポイント引当金		—		23		—	
8 事業整理損失引当金		—		33,800		—	
9 その他の流動負債	※2	29,400		18,924		16,011	
流動負債合計		138,654	25.5	126,176	28.3	122,011	22.6
II 固定負債							
1 社債		29,050		29,000		23,350	
2 長期借入金	※2	182,274		188,229		183,765	
3 売上債権譲渡債務	※3	2,920		—		—	
4 受入保証金	※2	12,045		11,104		11,258	
5 繰延税金負債		1,266		1,317		8,707	
6 土地再評価に係る 繰延税金負債	※5	32,276		35,042		32,257	
7 退職給付引当金		4,957		4,597		4,810	
8 連結調整勘定		11,554		—		10,270	
9 負ののれん		—		10,102		—	
10 その他の固定負債		3,470		2,865		3,142	
固定負債合計		279,816	51.6	282,259	63.4	277,564	51.5
負債合計		418,471	77.1	408,435	91.7	399,576	74.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		32,867	6.1	—	—	32,867	6.1
II 資本剰余金		12,627	2.3	—	—	16,391	3.0
III 利益剰余金		29,108	5.4	—	—	32,790	6.1
IV 土地再評価差額金	※5	42,497	7.8	—	—	42,516	7.9
V その他有価証券 評価差額金		8,267	1.5	—	—	16,616	3.1
VI 為替換算調整勘定		△44	△0.0	—	—	△84	△0.0
VII 自己株式		△1,318	△0.2	—	—	△1,347	△0.3
資本合計		124,006	22.9	—	—	139,749	25.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		542,477	100.0	—	—	539,326	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	32,867	7.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	16,910	3.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	△ 69,592	△15.6	—	—
4 自己株式		—	—	△ 1,371	△ 0.3	—	—
株主資本合計		—	—	△ 21,186	△ 4.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	11,049	2.5	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	47,042	10.5	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△ 80	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	58,012	13.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	36,826	8.3	—	—
負債純資産合計		—	—	445,262	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 レジャー事業収入		38,472		38,854		77,189	
2 流通事業収入		3,931		3,876		7,946	
3 ファイナンス事業 収入		3,387		2,987		6,361	
4 その他の事業収入		3,100	48,891 100.0	3,403	49,122 100.0	6,872	98,370 100.0
II 売上原価							
1 レジャー事業原価		26,742		27,014		55,315	
2 流通事業原価		3,786		3,732		7,651	
3 ファイナンス事業 原価		1,786		1,487		3,297	
4 その他の事業原価		4,399	36,715 75.1	4,806	37,040 75.4	9,364	75,628 76.9
売上総利益			12,176 24.9	12,082	24.6	22,742	23.1
III 一般管理費	※1		4,885 10.0	5,782	11.8	10,153	10.3
営業利益			7,291 14.9	6,299	12.8	12,588	12.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		49		46		70	
2 受取配当金		299		343		450	
3 連結調整勘定償却額		1,284		—		2,568	
4 負ののれん償却額		—		1,443		—	
5 持分法による 投資利益		—		—		192	
6 その他雑収益		280	1,913 3.9	155	1,989 4.0	457	3,740 3.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,844		2,582		5,677	
2 持分法による 投資損失		364		1,825		—	
3 売上債権譲渡差額		198		147		373	
4 その他雑費用		379	3,786 7.7	484	5,040 10.2	828	6,880 7.0
経常利益			5,419 11.1	3,249	6.6	9,448	9.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	0		37		129		
2 投資有価証券売却益		699		465		3,072		
3 債権売却益		—		1,950		—		
4 その他特別利益		11	712	99	2,553	136	3,338	
			1.5		5.2		3.4	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	12		702		363		
2 固定資産除却損	※4	71		198		290		
3 固定資産評価損	※5	333		—		—		
4 減損損失	※6	—		39,792		—		
5 投資有価証券売却損		270		264		0		
6 投資有価証券評価損		250		34		0		
7 貸倒引当金繰入損		203		37,260		182		
8 事業整理損失引当金繰入損		—		33,800		—		
9 子会社清算損		—		—		466		
10 債権売却損		—		—		358		
11 その他特別損失		202	1,344	1,589	113,642	546	2,209	
			2.8		231.3		2.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,786	9.8	—		10,577	10.8
税金等調整前 中間純損失			—		107,840	△219.5	—	
法人税、住民税及び 事業税		187		1,077		298		
法人税等調整額		1,629	1,816	△11,814	△10,737	3,627	3,925	
			3.7		△21.8		4.0	
中間(当期)純利益			2,969	6.1	—		6,651	6.8
中間純損失			—		97,103	△197.7	—	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,627		12,627
II 資本剰余金増加高					
1 連結子会社の 親会社株式売却による 資本剰余金増加高	※ 1	—	—	3,763	3,763
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			12,627		16,391
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,048		27,048
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,969	2,969	6,651	6,651
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		894		894	
2 役員賞与		14		14	
3 土地再評価差額金取崩額		0	909	0	909
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			29,108		32,790

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
中間純損失			△97,103		△97,103
自己株式の取得				△23	△23
土地再評価差額金取崩額			△4,350		△4,350
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	519	△102,383	△23	△101,888
平成18年 7月31日残高	32,867	16,910	△69,592	△1,371	△21,186

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△929
中間純損失							△97,103
自己株式の取得							△23
土地再評価差額金取崩額							△4,350
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△1,035
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△102,923
平成18年 7月31日残高	11,049	1	47,042	△80	58,012	—	36,826

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,786	—	10,577
2 税金等調整前中間純損失		—	△107,840	—
3 減価償却費		5,042	4,893	10,154
4 減損損失		—	39,792	—
5 連結調整勘定償却額		△1,284	—	△2,568
6 負ののれん償却額		—	△1,443	—
7 貸倒引当金の増加額		537	30,161	1,442
8 賞与引当金の増減額		24	5	△1
9 ポイント引当金の増加額		—	23	—
10 事業整理損失引当金の増加額		—	33,800	—
11 退職給付引当金の減少額		△116	△213	△263
12 受取利息及び受取配当金		△348	△389	△521
13 支払利息		2,844	2,582	5,677
14 持分法による投資利益		—	—	△192
15 持分法による投資損失		364	1,825	—
16 投資有価証券売却益		△699	△465	△3,072
17 投資有価証券売却損		270	264	0
18 投資有価証券評価損		—	34	0
19 債権売却益		—	△1,950	—
20 固定資産売却益		△0	△37	△129
21 固定資産売却損		12	702	363
22 固定資産除却損		71	198	290
23 固定資産評価損		333	—	—
24 売上債権の増加額		△1,061	△63	△687
25 たな卸資産の増減額		△38	△23	146
26 営業貸付金の減少額		6,733	9,243	25,162
27 仕入債務の増減額		624	442	△58
28 年間シート予約仮受金増減額		△2,360	△6,116	3,755
29 その他		2,600	3,273	1,549
小計		18,335	8,700	51,625
30 利息及び配当金の受取額		183	462	524
31 利息の支払額		△2,718	△2,455	△5,749
32 法人税等の支払額		△125	△321	△132
営業活動による キャッシュ・フロー		15,675	6,386	46,268

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△782	△2,145	△2,800
2 定期預金の払戻による収入		871	2,848	1,497
3 投資有価証券の取得による支出		△779	△1,160	△1,888
4 投資有価証券の売却による収入		3,738	1,917	6,463
5 有形無形固定資産の 取得による支出		△5,050	△2,758	△6,433
6 有形無形固定資産の 売却による収入		8	155	584
7 その他		92	2,042	386
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,901	899	△2,190
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△1,138	△2,816	△3,877
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		12,000	6,000	△4,000
3 長期借入れによる収入		7,530	31,772	32,932
4 長期借入金の返済による支出		△33,095	△50,919	△67,240
5 社債の発行による収入		7,162	9,309	13,970
6 社債の償還による支出		△3,850	△8,200	△6,350
7 売上債権譲渡債務 返済による支出		△3,963	△3,963	△5,840
8 連結子会社の 親会社株式売却による収入	※2	—	519	3,763
9 配当金の支払額		△894	△929	△894
10 その他		△43	△417	△85
財務活動による キャッシュ・フロー		△16,293	△19,645	△37,621
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,519	△12,360	6,455
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,688	26,144	19,688
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	17,169	13,784	26,144

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱後樂園ファイナンス ㈱西日本後樂園 ㈱東京ドームホテル 松戸公産㈱</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 ㈱後樂園スポーツ ㈱アタミ・ロープウェイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 理想ゴルフサービス㈱ ㈱後樂園スポーツ ㈱アタミ・ロープウェイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス㈱については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社㈱後樂園ファイナンスの100%子会社となっておりますが、理想ゴルフサービス㈱は当期中に清算見込みであり、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。また、理想ゴルフサービス㈱以外の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 ㈱後樂園スポーツ ㈱アタミ・ロープウェイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 4社 主要な持分法適用関連会社の名称 花月園観光㈱</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な持分法適用非連結子会社の名称 理想ゴルフサービス㈱</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 4社 主要な持分法適用関連会社の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)後樂園スポーツ (株)アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)北海道後樂園観光開発及び(株)北海道後樂園の中間決算日は 5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち(株)北海道後樂園観光開発及び(株)北海道後樂園の決算日は 11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) たな卸資産 主として月別総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法へ変更しております。 この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機にたな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として月別総平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法を採 用しております。(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しておりま す。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法を採用しており ます。</p>	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法を採 用しております。(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法を採 用しております。(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後樂園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。 この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。 この結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は175百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。 (追加情報) ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。 この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税金等調整前中間純損失が101百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後樂園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。 この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。 この結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は375百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	(イ)社債発行費 償還期限内または商法 施行規則に規定する最 長期間 (3年) のいづれ か短い期間で均等償却 しております。	(イ)社債発行費 社債の償還までの期間 にわたり定額法により 償却しております。 なお、前連結会計年度 以前に発行した社債に 係る社債発行費は、償 還期限内または旧商法 施行規則に規定する最 長期間 (3年) のいづれ か短い期間で均等償却 しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間よ り「繰延資産の会計処 理に関する当面の取扱 い」(企業会計基準委 員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) を早期適用しておりま す。 この結果、従来の方法 によった場合に比べ、 経常利益は27百万円増 加し、税金等調整前中 間純損失は27百万円減 少しております。	(イ)社債発行費 償還期限内または商法 施行規則に規定する最 長期間 (3年) のいづれ か短い期間で均等償却 しております。
(4) 重要な引当金の 計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率による計算額を、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支 給にあてるため、支給 見込額のうち当中間連 結会計期間の負担額を 計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中 間連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。 なお、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10 年)による定額法により 翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支 給にあてるため、支給 見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上 しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連 結会計年度末において 発生していると認めら れる額を計上してあり ます。 なお、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10 年)による定額法により 翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(ニ)ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前中間純損失は23百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ホ)事業整理損失引当金</p> <p>連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク及び為替リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 また中間連結会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が39,792百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は36,825百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）を早期適用しております。 この変更に伴い、従来、中間連結貸借対照表負債の部に計上していた「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。また、その償却額は、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示するとともに、中間連結キャッシュ・フロー計算書においても営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」と「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が159百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「連結調整勘定」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「連結調整勘定」は、16百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントにおける区分方法の変更を実施したことに伴い、売上高及び売上原価の内訳科目の区分方法を変更しております。なお、変更後の区分方法に基づいた前中間連結会計期間と前連結会計年度の売上高及び売上原価の内訳は次のとおりであります。</p>				
区分	金額(百万円)			
	前中間連結 会計期間		前連結会計年度	
I 売上高				
1 レジャー事業収入	38,501		74,592	
2 流通事業収入	4,152		7,978	
3 ファイナンス 事業収入	3,974		7,543	
4 その他の事業収入	1,115	47,744	1,971	92,086
II 売上原価				
1 レジャー事業原価	26,443		52,916	
2 流通事業原価	3,820		7,521	
3 ファイナンス 事業原価	2,331		4,551	
4 その他の事業原価	2,913	35,509	5,555	70,545
<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は13百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は△13百万円であります。</p>				

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が176百万円それぞれ減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が351百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が351百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (平成18年 1月31日)
<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間連結会計期間残高に含まれております。 受取手形 68百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 建物及び構築物72,123百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地113,625百万円及び投資有価証券17,365百万円(うち建物及び構築物1,850百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,667百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)140,219百万円及び受入保証金278百万円の担保に供しております。 (2) 建物及び構築物3,333百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金8,000百万円の担保に供しております。 (3) 投資有価証券319百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債158百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※3 売上債権譲渡債務 「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 (1) 建物及び構築物69,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,787百万円及び投資有価証券17,667百万円(うち建物及び構築物1,715百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)111,765百万円及び受入保証金259百万円の担保に供しております。 (2) 建物及び構築物3,122百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,140百万円の担保に供しております。 (3) 有価証券261百万円及び投資有価証券49百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債217百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※3 売上債権譲渡債務 同左</p>	<p>※2 担保に供している資産 (1) 建物及び構築物70,269百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地111,421百万円及び投資有価証券22,728百万円(うち建物及び構築物1,778百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,187百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)141,089百万円及び受入保証金269百万円の担保に供しております。 (2) 建物及び構築物3,230百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,260百万円の担保に供しております。 (3) 有価証券249百万円及び投資有価証券65百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債157百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※3 売上債権譲渡債務 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (平成18年 1月31日)
<p>4 偶発債務 金融機関等よりの借入金等または金融機関等よりの借入金に対する債務保証に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>KFC LIMITED 699百万円 東京ケーブルネット 1,083百万円 ワーク㈱ 他</p> <p>合計 1,783百万円</p> <p>この他に(株)後樂園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。また東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関等よりの借入金2,617百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p> <p>※5 連結子会社において土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「土地再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、当中間連結会計期間より確実な回収を見込むことが困難なもの1,850百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p>	<p>4 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>東京ケーブルネット 960百万円 ワーク㈱ 他</p> <p>合計 960百万円</p> <p>また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,243百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	<p>4 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <p>KFC LIMITED 99百万円 東京ケーブルネット 1,037百万円 ワーク㈱ 他</p> <p>合計 1,136百万円</p> <p>この他に(株)後樂園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。また東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,381百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p> <p>※5 連結子会社において土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「土地再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、当連結会計年度より確実な回収を見込むことが困難なもの1,832百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>俸給・給料・賃金 2,320百万円 賞与引当金繰入損 158百万円 退職給付引当金繰入損 214百万円 貸倒引当金繰入損 903百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 土地 11百万円</p> <p>計 12百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他の有形固定資産 5百万円 その他 13百万円</p> <p>計 71百万円</p> <p>※5 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 173百万円 土地 160百万円</p> <p>計 333百万円</p>	<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>俸給・給料・賃金 2,259百万円 賞与引当金繰入損 145百万円 退職給付引当金繰入損 161百万円 貸倒引当金繰入損 1,853百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 37百万円</p> <p>計 37百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 68百万円 土地 634百万円 その他の有形固定資産 0百万円</p> <p>計 702百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 140百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他の有形固定資産 50百万円 その他 0百万円</p> <p>計 198百万円</p>	<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>俸給・給料・賃金 4,704百万円 賞与引当金繰入損 146百万円 退職給付引当金繰入損 426百万円 貸倒引当金繰入損 2,363百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 82百万円 土地 47百万円 その他の有形固定資産 0百万円</p> <p>計 129百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 190百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 172百万円 その他の有形固定資産 0百万円</p> <p>計 363百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 234百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 その他の有形固定資産 28百万円 その他 13百万円</p> <p>計 290百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																
	<p>※6 減損損失</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2)減損を認識した資産 (イ)減損を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="606 504 978 1406"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>10,578</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那珂川町</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>4,232</td> </tr> <tr> <td>茨城県 城里町</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>7,650</td> </tr> <tr> <td>北海道 北広島市</td> <td>ゴルフ場・スキー場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼市</td> <td>スキー場・ホテル</td> <td>土地、 建物等</td> <td>4,299</td> </tr> <tr> <td>大分県 別府市</td> <td>遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル</td> <td>土地、 建物等</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>賃貸不動産(8件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>2,994</td> </tr> <tr> <td>宮城県 大和町</td> <td>場外車券発売場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>シティホテル</td> <td>建物等</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 蓮田市</td> <td>ゲームセンター店舗</td> <td>建物等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区他</td> <td>時間貸駐車場駐輪場(19件)</td> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区他</td> <td>バラエティ雑貨小売店舗(15店)</td> <td>建物等</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区他</td> <td>社宅等(4件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市他</td> <td>遊休資産(12件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>39,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="606 1460 978 1673"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,301</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>8,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,792</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	10,578	栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地、 建物等	4,232	茨城県 城里町	ゴルフ場	土地、 建物等	7,650	北海道 北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、 建物等	1,562	新潟県 南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、 建物等	4,299	大分県 別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、 建物等	4,248	北海道 札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、 建物等	2,994	宮城県 大和町	場外車券発売場	土地、 建物等	1,286	北海道 札幌市	シティホテル	建物等	683	埼玉県 蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2	東京都 文京区他	時間貸駐車場駐輪場(19件)	構築物	7	東京都 千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(15店)	建物等	117	東京都 文京区他	社宅等(4件)	土地、 建物等	432	千葉県 市原市他	遊休資産(12件)	土地、 建物等	579	—	—	のれん	1,116	合計			39,792	固定資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	14,731	土地	12,301	コース勘定	8,298	その他	4,462	合計	39,792	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																															
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	10,578																																																																															
栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地、 建物等	4,232																																																																															
茨城県 城里町	ゴルフ場	土地、 建物等	7,650																																																																															
北海道 北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、 建物等	1,562																																																																															
新潟県 南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、 建物等	4,299																																																																															
大分県 別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、 建物等	4,248																																																																															
北海道 札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、 建物等	2,994																																																																															
宮城県 大和町	場外車券発売場	土地、 建物等	1,286																																																																															
北海道 札幌市	シティホテル	建物等	683																																																																															
埼玉県 蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2																																																																															
東京都 文京区他	時間貸駐車場駐輪場(19件)	構築物	7																																																																															
東京都 千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(15店)	建物等	117																																																																															
東京都 文京区他	社宅等(4件)	土地、 建物等	432																																																																															
千葉県 市原市他	遊休資産(12件)	土地、 建物等	579																																																																															
—	—	のれん	1,116																																																																															
合計			39,792																																																																															
固定資産の種類	金額(百万円)																																																																																	
建物及び構築物	14,731																																																																																	
土地	12,301																																																																																	
コース勘定	8,298																																																																																	
その他	4,462																																																																																	
合計	39,792																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 貸貸不動産を除く事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 貸貸不動産については、賃料や地価の下落、稼働率の低迷等により収益性が低下しているため、また処分を予定している物件においては地価の下落のため、減損損失を認識しております。 社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 ゴルフ場、スキー場、遊園地、あるいはこれらの複合施設、貸貸不動産、場外車券発売場及び社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。 土地・建物を賃借しているホテル、ゲームセンター店舗、時間貸駐車場・駐輪場、流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。 遊休資産について、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		<p>※1 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得しておりましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																													
	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="606 421 986 728"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th colspan="2">普通株式</th> <th colspan="2">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td></td> <td>5,845,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td></td> <td>34,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td></td> <td>724,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>191,714,840</td> <td></td> <td>5,156,020</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式の増加34,459株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の減少724,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年4月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 929,628千円 ②1株当たり配当額 5円00銭 ③基準日 平成18年1月31日 ④効力発生日 平成18年4月28日 <p>3 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高</p> <p>平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式		普通株式		前連結会計年度末株式数	191,714,840		5,845,561		当中間連結会計期間増加株式数	—		34,459		当中間連結会計期間減少株式数	—		724,000		当中間連結会計期間末株式数	191,714,840		5,156,020		
	発行済株式の種類		自己株式の種類																												
	普通株式		普通株式																												
前連結会計年度末株式数	191,714,840		5,845,561																												
当中間連結会計期間増加株式数	—		34,459																												
当中間連結会計期間減少株式数	—		724,000																												
当中間連結会計期間末株式数	191,714,840		5,156,020																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△458百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,169百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,628百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△458百万円	現金及び現金同等物	17,169百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,946百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,784百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当中間連結会計期間において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	現金及び預金勘定	14,946百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,162百万円	現金及び現金同等物	13,784百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,111百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,144百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産㈱の完全子会社化に伴い、松戸公産㈱株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	現金及び預金勘定	28,111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,966百万円	現金及び現金同等物	26,144百万円
現金及び預金勘定	17,628百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△458百万円																			
現金及び現金同等物	17,169百万円																			
現金及び預金勘定	14,946百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,162百万円																			
現金及び現金同等物	13,784百万円																			
現金及び預金勘定	28,111百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,966百万円																			
現金及び現金同等物	26,144百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,365</td> <td>105</td> <td>4</td> <td>3,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,885</td> <td>49</td> <td>4</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,480</td> <td>56</td> <td>0</td> <td>1,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,537百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>303</td> <td>224</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,365	105	4	3,476	減価償却累計額相当額	1,885	49	4	1,939	中間期末残高相当額	1,480	56	0	1,537	1年以内	627百万円	1年超	909百万円	合計	1,537百万円	支払リース料	333百万円	減価償却費相当額	333百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		303	224	78	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,213</td> <td>104</td> <td>3,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,338</td> <td>48</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>35</td> <td>50</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>838</td> <td>4</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高</td> <td>929百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>206</td> <td>176</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,213	104	3,317	減価償却累計額相当額	2,338	48	2,387	減損損失累計額相当額	35	50	86	中間期末残高相当額	838	4	843	未経過リース料中間期末残高	929百万円	リース資産減損勘定中間期末残高	86百万円	合計	1,015百万円	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	301百万円	減損損失	86百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		206	176	30	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,498</td> <td>115</td> <td>4</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,354</td> <td>69</td> <td>4</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,144</td> <td>46</td> <td>0</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>663百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>319</td> <td>267</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,498	115	4	3,618	減価償却累計額相当額	2,354	69	4	2,428	期末残高相当額	1,144	46	0	1,190	1年以内	581百万円	1年超	608百万円	合計	1,190百万円	支払リース料	663百万円	減価償却費相当額	663百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		319	267	51
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																		
取得価額相当額	3,365	105	4	3,476																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,885	49	4	1,939																																																																																																																		
中間期末残高相当額	1,480	56	0	1,537																																																																																																																		
1年以内	627百万円																																																																																																																					
1年超	909百万円																																																																																																																					
合計	1,537百万円																																																																																																																					
支払リース料	333百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	333百万円																																																																																																																					
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																			
	303	224	78																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																			
取得価額相当額	3,213	104	3,317																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,338	48	2,387																																																																																																																			
減損損失累計額相当額	35	50	86																																																																																																																			
中間期末残高相当額	838	4	843																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高	929百万円																																																																																																																					
リース資産減損勘定中間期末残高	86百万円																																																																																																																					
合計	1,015百万円																																																																																																																					
支払リース料	301百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	301百万円																																																																																																																					
減損損失	86百万円																																																																																																																					
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																			
	206	176	30																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																		
取得価額相当額	3,498	115	4	3,618																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	2,354	69	4	2,428																																																																																																																		
期末残高相当額	1,144	46	0	1,190																																																																																																																		
1年以内	581百万円																																																																																																																					
1年超	608百万円																																																																																																																					
合計	1,190百万円																																																																																																																					
支払リース料	663百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	663百万円																																																																																																																					
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																			
	319	267	51																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 56百万円 1年超 31百万円 合計 88百万円 (注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いとため、「受取利子込み法」により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 22百万円 1年超 8百万円 合計 31百万円 (注) 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41百万円 1年超 13百万円 合計 55百万円 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、「受取利子込み法」により算定しております。
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 34百万円 減価償却費 26百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 23百万円 減価償却費 18百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 68百万円 減価償却費 54百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 7月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	15,766	29,786	14,019
② 債券			
国債・地方債	317	319	2
③ その他	2,464	2,007	△457
計	18,549	32,113	13,564

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,582
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	6,959
② その他	781
計	10,324

当中間連結会計期間末(平成18年 7月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	16,469	34,839	18,370
② 債券			
国債・地方債	811	805	△5
③ その他	1,473	1,451	△21
計	18,755	37,097	18,342

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	2,514
(2) その他有価証券 非上場株式	6,086
計	8,601

前連結会計年度(平成18年 1月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	16,359	43,917	27,558
② 債券 国債・地方債	815	815	0
③ その他	1,747	2,418	671
計	18,921	47,151	28,229

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	2,385
(2) その他有価証券 非上場株式	6,617
計	9,003

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 7月31日)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当中間連結会計期間末(平成18年 7月31日)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度(平成18年 1月31日)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,472	3,931	3,387	3,100	48,891	—	48,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	0	583	1,957	2,708	(2,708)	—
計	38,640	3,931	3,971	5,057	51,600	(2,708)	48,891
営業費用	30,323	3,800	3,732	4,693	42,550	(949)	41,600
営業利益	8,317	130	238	363	9,050	(1,758)	7,291

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○ファイナンス事業

金融、リース 等

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、コインパーキングの建設・管理 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後樂園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加しております。レジャー事業28百万円、ファイナンス事業141百万円、その他の事業5百万円、合計175百万円。

5 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,501	4,152	3,974	1,115	47,744	—	47,744
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	157	1	596	2,061	2,817	(2,817)	—
計	38,659	4,153	4,571	3,177	50,561	(2,817)	47,744
営業費用	29,651	3,923	3,959	3,070	40,604	(1,130)	39,474
営業利益	9,007	230	612	106	9,957	(1,687)	8,269

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	—	92,086
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	—
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,854	3,876	2,987	3,403	49,122	-	49,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	-	517	2,068	2,802	(2,802)	-
計	39,071	3,876	3,505	5,472	51,925	(2,802)	49,122
営業費用	30,505	3,745	4,125	5,098	43,474	(651)	42,823
営業利益又は 営業損失(△)	8,565	131	△ 619	374	8,450	(2,151)	6,299

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○ファイナンス事業

金融、リース 等

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,391百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載の通り、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が20百万円減少しております。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載の通り、当社において、従来ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が1百万円、流通事業の営業利益が2百万円それぞれ減少しております。

6 (会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、中間連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示していましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,189	7,946	6,361	6,872	98,370	-	98,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	-	1,181	3,982	5,498	(5,498)	-
計	77,523	7,946	7,542	10,855	103,868	(5,498)	98,370
営業費用	62,490	7,678	7,760	10,042	87,973	(2,191)	85,782
営業利益又は 営業損失 (△)	15,032	268	△217	812	15,895	(3,307)	12,588

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○ファイナンス事業

金融、リース 等

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,883百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加しております。

営業利益の増加 ・ ・ ・ レジャー事業60百万円、ファイナンス事業303百万円、その他の事業11百万円、合計375百万円。

5 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	—	92,086
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	—
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額	693.38円	197.40円	751.87円
1株当たり中間(当期)純利益	16.60円	－円	36.69円
1株当たり中間純損失	－円	521.29円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失計上については、中間純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (平成18年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	－	36,826	－
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－	－
普通株式に係る純資産額(百万円)	－	36,826	－
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	－	186,558	－

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	2,969	△97,103	6,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－	－
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	2,969	△97,103	6,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,875	186,276	181,287

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 当社は、平成17年 9月21日開催の取締役会において、私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第21回無担保社債 (適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成17年 9月30日</p> <p>発行総額 60億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 初回 0.6% 以降 6MTIBOR+0.5%</p> <p>償還期限 平成22年 9月末日</p> <p>償還条件 平成19年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>名称 第22回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成17年 9月30日</p> <p>発行総額 10億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 6MTIBOR+0.15%</p> <p>償還期限 平成22年 9月末日</p> <p>償還条件 平成18年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p>	<p>1 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社(株)後楽園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、Lone Star Management Co.V, Ltd.と基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結致しました。</p> <p>なお、この譲渡により見込まれる損失額を「事業整理損失引当金」として流動負債に計上し、これに伴う損益は「事業整理損失引当金繰入損」として特別損失に計上しております。</p> <p>2 当社は、ゴルフ・リゾートを中心とする不採算事業の抜本的な見直しを進めており、平成18年9月28日開催の取締役会において、下記の減損対象事業から撤退すること、及び売却に向けた具体的な検討を進めることを決議いたしました。</p> <p>(1)撤退・売却事業</p> <p>札幌後楽園カントリークラブ (北海道北広島市) 舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市) 馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル (栃木県那珂川町) 水戸後楽園カントリークラブ (茨城県城里町) 市原後楽園ゴルフ&スポーツ (千葉県市原市) 城島後楽園 (大分県別府市)</p> <p>(2)撤退・売却時期 平成19年 4月 (予定)</p> <p>3 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第24回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日</p> <p>発行総額 69億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 初回 0.6% 以降 6MTIBOR+0.1%</p> <p>償還期限 平成23年 9月末日</p> <p>償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>名称 第25回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日</p> <p>発行総額 57億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 6MTIBOR+0.36%</p> <p>償還期限 平成23年 9月末日</p> <p>償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p>	<p>1 当社は、平成18年 3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 3月31日</p> <p>発行総額 96億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年 1.51%</p> <p>償還期限 平成23年 3月末日</p> <p>償還条件 平成19年 9月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 社債・シンジケートローン償還資金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>2 当社の連結子会社である(株)後楽園ファイナンスは、次のように当社株式(親会社株式)の売却を実施いたしました。これに伴い、連結貸借対照表における資本剰余金が3,763百万円増加しております。</p> <p>売却日 平成17年 9月30日 売却方法 ブロックトレードの手法による証券会社への売却 売却株式の種類 普通株式 7,060,920株及び数 売却価額 3,763百万円</p>	<p>名称 第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 9月29日</p> <p>発行総額 24億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年 1.21%</p> <p>償還期限 平成23年 9月末日</p> <p>償還条件 平成19年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,674		7,614		14,206		
2 売掛金		1,518		1,297		1,240		
3 有価証券	※1	—		261		249		
4 商品		1,296		1,245		1,218		
5 貯蔵品		55		71		72		
6 前払費用		469		457		506		
7 繰延税金資産		383		356		390		
8 その他の流動資産		2,394		5,816		3,584		
貸倒引当金		△2		△0		△2		
流動資産合計		14,790	2.9	17,119	4.2	21,467	4.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	179,190		176,110		178,495		
減価償却累計額		△ 78,318	100,872	△ 82,083	94,027	△ 79,958	98,537	
(2) 構築物		12,888		9,924		12,895		
減価償却累計額		△ 4,788	8,100	△ 5,316	4,608	△ 5,054	7,840	
(3) 機械及び装置	※1	15,096		14,680		15,115		
減価償却累計額		△ 11,323	3,772	△ 11,922	2,757	△ 11,653	3,462	
(4) 車輛及び運搬具		209		165		175		
減価償却累計額		△ 172	37	△ 150	15	△ 146	29	
(5) 工具器具及び備品		12,213		11,801		12,101		
減価償却累計額		△ 9,218	2,995	△ 9,257	2,543	△ 9,408	2,693	
(6) 土地	※1		127,917		125,791		127,667	
(7) コース勘定			2,660		521		2,660	
(8) 立木			644		126		644	
(9) 建設仮勘定			93		1,367		251	
有形固定資産合計			247,094	48.6	231,757	57.2	243,787	48.6
2 無形固定資産								
(1) 借地権			359		348		359	
(2) ソフトウェア			382		436		336	
(3) その他の無形固定 資産			49		64		111	
無形固定資産合計			790	0.2	849	0.2	807	0.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	25,065		30,051		34,936	
(2) 関係会社株式		46,702		37,926		43,382	
(3) 従業員長期貸付金		258		206		229	
(4) 関係会社長期 貸付金		203,646		185,224		188,121	
(5) 長期前払費用		1,374		465		1,115	
(6) 長期未収入金		2,809		—		—	
(7) 差入保証金		3,563		3,291		3,435	
(8) 繰延税金資産		389		13,749		—	
(9) その他の投資		1,113		877		884	
貸倒引当金		△40,043		△116,218		△36,904	
投資その他の資産 合計		244,877	48.2	155,575	38.3	235,200	46.9
固定資産合計		492,763	97.0	388,182	95.7	479,795	95.6
III 繰延資産							
1 社債発行費		450		535		428	
繰延資産合計		450	0.1	535	0.1	428	0.1
資産合計		508,003	100.0	405,837	100.0	501,691	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,112		934		600	
2 1年以内償還予定の 社債		10,600		17,150		21,400	
3 短期借入金	※1	4,148		—		2,342	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	77,944		48,533		70,254	
5 コマーシャル ペーパー		16,000		6,000		—	
6 売上債権譲渡債務 (1年以内)	※2	5,840		2,920		5,840	
7 未払金		1,381		1,292		1,981	
8 未払法人税等		151		911		296	
9 未払費用		1,564		1,439		1,454	
10 前受金		2,502		2,603		734	
11 預り金		619		616		434	
12 年間シート予約 仮受金		—		—		6,116	
13 前受収益		333		287		260	
14 賞与引当金		424		413		410	
15 ポイント引当金		—		23		—	
16 その他の流動負債	※1	3,313		2,970		1,615	
流動負債合計		125,935	24.8	86,097	21.2	113,742	22.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		29,450		28,800		23,150	
2 長期借入金	※1	177,916		185,954		180,614	
3 関係会社長期借入金		300		6,260		290	
4 売上債権譲渡債務	※2	2,920		—		—	
5 受入保証金	※1	8,900		8,047		8,157	
6 繰延税金負債		—		—		5,445	
7 土地再評価に係る 繰延税金負債		30,425		33,530		30,425	
8 退職給付引当金		4,370		3,978		4,202	
9 債務保証損失引当金		240		730		120	
10 その他の固定負債		115		102		99	
固定負債合計		254,637	50.1	267,403	65.9	252,505	50.3
負債合計		380,572	74.9	353,501	87.1	366,247	73.0
(資本の部)							
I 資本金		32,867	6.5	—	—	32,867	6.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		8,217		—		8,217	
2 その他資本剰余金		31,398		—		31,398	
資本剰余金合計		39,615	7.8	—	—	39,615	7.9
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		4,842		—		6,772	
利益剰余金合計		4,842	1.0	—	—	6,772	1.4
IV 土地再評価差額金		44,348	8.7	—	—	44,348	8.8
V その他有価証券 評価差額金		5,890	1.1	—	—	11,995	2.4
VI 自己株式		△133	△0.0	—	—	△156	△0.0
資本合計		127,431	25.1	—	—	135,443	27.0
負債及び資本合計		508,003	100.0	—	—	501,691	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	32,867	8.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	8,217	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	31,398	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	39,615	9.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△77,307	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△77,307	△19.1	—	—
4 自己株式		—	—	△180	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	△5,004	△1.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	8,785	2.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	48,554	11.9	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	57,340	14.1	—	—
純資産合計		—	—	52,336	12.9	—	—
負債純資産合計		—	—	405,837	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,903	100.0		30,931	100.0		61,059	100.0
II 売上原価			22,165	71.7		21,848	70.6		45,308	74.2
売上総利益			8,738	28.3		9,082	29.4		15,750	25.8
III 一般管理費			2,595	8.4		2,544	8.3		5,107	8.4
営業利益			6,143	19.9		6,538	21.1		10,643	17.4
IV 営業外収益	※1		3,089	10.0		2,330	7.5		5,341	8.8
V 営業外費用	※2		4,454	14.4		4,146	13.3		8,805	14.4
経常利益			4,778	15.5		4,721	15.3		7,179	11.8
VI 特別利益	※3		357	1.2		4	0.0		2,211	3.6
VII 特別損失	※4		2,643	8.6		96,656	312.5		3,310	5.4
税引前中間(当期) 純利益			2,492	8.1		—	—		6,080	10.0
税引前中間純損失			—	—		91,930	△297.2		—	—
法人税、住民税及び 事業税		18			843			35		
法人税等調整額		1,547	1,565	5.1	△13,986	△13,142	△42.5	3,188	3,223	5.3
中間(当期)純利益			926	3.0		—	—		2,857	4.7
中間純損失			—	—		78,787	△254.7		—	—
前期繰越利益			3,867			—			3,867	
利益準備金取崩額			48			—			48	
土地再評価差額金 取崩額			△0			—			△0	
中間(当期)未処分 利益			4,842			—			6,772	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年 7月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 1月31日残高	—	6,772	6,772	△156	79,099
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△956	△956		△956
中間純損失		△78,787	△78,787		△78,787
土地再評価差額金の取崩		△4,336	△4,336		△4,336
自己株式の取得				△23	△23
中間会計期間中の変動額合計	—	△84,080	△84,080	△23	△84,104
平成18年 7月31日残高	—	△77,307	△77,307	△180	△5,004

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高	11,995	—	44,348	56,343	—	135,443
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△956
中間純損失						△78,787
土地再評価差額金の取崩						△4,336
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,209	1	4,205	997		997
中間会計期間中の変動額合計	△3,209	1	4,205	997		△83,106
平成18年 7月31日残高	8,785	1	48,554	57,340	—	52,336

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 移動総平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法へ変更しております。 この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ショッピング店舗の固定資産は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当中間会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。</p> <p>この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税引前中間純損失が101百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月 11日 実務対応報告第19号)を早期適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は27百万円増加し、税引前中間純損失は27百万円減少しております。</p>	<p>社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		<p>(5) ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前中間純損失は23百万円増加しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク及び為替リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また中間会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前中間純損失が10,942百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は52,335百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が138百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が267百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が267百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	前事業年度末 (平成18年 1月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物70,823百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券14,580百万円(うち建物1,850百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,667百万円、1年以内返済予定の長期借入金35,665百万円及び長期借入金102,663百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物3,333百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金8,000百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 投資有価証券765百万円は(株)北海道後楽園の金融機関よりの借入金10百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 投資有価証券319百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債158百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※2 売上債権譲渡債務 「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡代価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物67,799百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券15,874百万円(うち建物1,715百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金7,022百万円及び長期借入金101,960百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物3,122百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金7,140百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 有価証券261百万円及び投資有価証券49百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債217百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※2 売上債権譲渡債務 同左</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物69,021百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券19,664百万円(うち建物1,778百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,187百万円、1年以内返済予定の長期借入金33,158百万円及び長期借入金106,416百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物3,230百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金7,260百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 有価証券249百万円及び投資有価証券65百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債157百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>※2 売上債権譲渡債務 同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	前事業年度末 (平成18年 1月31日)																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関等よりの借入金等または金融機関等よりの借入金に対する債務保証に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>㈱後楽園 ファイナンス</td> <td>6,622百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブル ネットワーク ㈱</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱西日本 後楽園</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td>KFC LIMITED</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,583百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に㈱後楽園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。</p> <p>また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,617百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p> <p>(2) 貸借対照表注記1に記載されている、債務保証に代えて担保を提供している関係会社の金融機関よりの借入金は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>㈱北海道後楽園</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	㈱後楽園 ファイナンス	6,622百万円	東京ケーブル ネットワーク ㈱	992百万円	㈱西日本 後楽園	888百万円	KFC LIMITED	699百万円	その他3件	380百万円	合計	9,583百万円	㈱北海道後楽園	10百万円	合計	10百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>㈱後楽園 ファイナンス</td> <td>2,676百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブル ネットワーク ㈱</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,926百万円</td> </tr> </table> <p>また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,243百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	㈱後楽園 ファイナンス	2,676百万円	東京ケーブル ネットワーク ㈱	883百万円	その他2件	366百万円	合計	3,926百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>㈱後楽園 ファイナンス</td> <td>4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブル ネットワーク ㈱</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱西日本 後楽園</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,192百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に㈱後楽園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。</p> <p>また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金2,381百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	㈱後楽園 ファイナンス	4,016百万円	東京ケーブル ネットワーク ㈱	951百万円	㈱西日本 後楽園	750百万円	その他4件	475百万円	合計	6,192百万円
㈱後楽園 ファイナンス	6,622百万円																																			
東京ケーブル ネットワーク ㈱	992百万円																																			
㈱西日本 後楽園	888百万円																																			
KFC LIMITED	699百万円																																			
その他3件	380百万円																																			
合計	9,583百万円																																			
㈱北海道後楽園	10百万円																																			
合計	10百万円																																			
㈱後楽園 ファイナンス	2,676百万円																																			
東京ケーブル ネットワーク ㈱	883百万円																																			
その他2件	366百万円																																			
合計	3,926百万円																																			
㈱後楽園 ファイナンス	4,016百万円																																			
東京ケーブル ネットワーク ㈱	951百万円																																			
㈱西日本 後楽園	750百万円																																			
その他4件	475百万円																																			
合計	6,192百万円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,407百万円 受取配当金 448百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,619百万円 社債利息 288百万円 コマーシャル ペーパー利息 5百万円 売上債権譲渡 差額 198百万円 社債発行費償 却 149百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 344百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却 損 36百万円 固定資産評価 損 333百万円 関係会社株式 評価損 249百万円 関係会社貸倒 引当金繰入損 1,889百万円 役員退職慰労 金 56百万円 5 償却実施額 有形固定資産 3,417百万円 無形固定資産 55百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,789百万円 受取配当金 394百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,187百万円 社債利息 332百万円 売上債権譲渡 差額 147百万円 社債発行費償 却 170百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却 損 180百万円 減損損失 10,942百万円 関係会社株式 評価損 4,999百万円 関係会社貸倒 引当金繰入損 79,770百万円 関係会社債務 保証損失引当 金繰入損 610百万円 5 償却実施額 有形固定資産 3,427百万円 無形固定資産 67百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,425百万円 受取配当金 511百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,063百万円 社債利息 586百万円 コマーシャル ペーパー利息 12百万円 売上債権譲渡 差額 373百万円 社債発行費償 却 362百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却 益 103百万円 投資有価証券 売却益 2,012百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却 損 334百万円 固定資産除却 損 205百万円 関係会社貸倒 引当金繰入損 2,059百万円 関係会社債務 保証損失引当 金繰入損 30百万円 関係会社清算 損 466百万円 役員退職慰労 金 56百万円 5 償却実施額 有形固定資産 6,843百万円 無形固定資産 115百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																														
	<p>6 減損損失</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を基礎として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2)減損を認識した資産 (イ)減損を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="587 515 992 1097"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那珂川町</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼市</td> <td>スキー場</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他</td> <td>バラエティ 雑貨 小売店舗 (15店)</td> <td>建物等</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区他</td> <td>社宅等 (3件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市他</td> <td>遊休資産 (7件)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="614 1153 965 1400"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。 社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。 遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 ゴルフ場、スキー場、社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。 流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。 遊休資産については、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646	栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地	902	新潟県 南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566	東京都 千代田区 他	バラエティ 雑貨 小売店舗 (15店)	建物等	117	東京都 文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344	千葉県 市原市他	遊休資産 (7件)	土地、 建物等	365	合計			10,942	固定資産の種類	金額(百万円)	建物	2,458	構築物	2,963	土地	1,876	コース勘定	2,138	その他	1,506	合計	10,942	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																													
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646																																													
栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地	902																																													
新潟県 南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566																																													
東京都 千代田区 他	バラエティ 雑貨 小売店舗 (15店)	建物等	117																																													
東京都 文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344																																													
千葉県 市原市他	遊休資産 (7件)	土地、 建物等	365																																													
合計			10,942																																													
固定資産の種類	金額(百万円)																																															
建物	2,458																																															
構築物	2,963																																															
土地	1,876																																															
コース勘定	2,138																																															
その他	1,506																																															
合計	10,942																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	376,575	34,459	—	411,034

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,145</td> <td>853</td> <td>7,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,251</td> <td>450</td> <td>3,702</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,893</td> <td>402</td> <td>4,295</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,145	853	7,998	減価償却累計額相当額	3,251	450	3,702	中間期末残高相当額	3,893	402	4,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,414</td> <td>720</td> <td>6,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,339</td> <td>488</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,074</td> <td>231</td> <td>3,306</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,414	720	6,134	減価償却累計額相当額	2,339	488	2,827	中間期末残高相当額	3,074	231	3,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,940</td> <td>853</td> <td>6,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,453</td> <td>541</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,486</td> <td>311</td> <td>3,798</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,940	853	6,793	減価償却累計額相当額	2,453	541	2,995	期末残高相当額	3,486	311	3,798
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	7,145	853	7,998																																															
減価償却累計額相当額	3,251	450	3,702																																															
中間期末残高相当額	3,893	402	4,295																																															
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	5,414	720	6,134																																															
減価償却累計額相当額	2,339	488	2,827																																															
中間期末残高相当額	3,074	231	3,306																																															
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	5,940	853	6,793																																															
減価償却累計額相当額	2,453	541	2,995																																															
期末残高相当額	3,486	311	3,798																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,295百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,055百万円	1年超	3,240百万円	合計	4,295百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,306百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	922百万円	1年超	2,384百万円	合計	3,306百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,798百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	961百万円	1年超	2,836百万円	合計	3,798百万円																														
1年以内	1,055百万円																																																	
1年超	3,240百万円																																																	
合計	4,295百万円																																																	
1年以内	922百万円																																																	
1年超	2,384百万円																																																	
合計	3,306百万円																																																	
1年以内	961百万円																																																	
1年超	2,836百万円																																																	
合計	3,798百万円																																																	
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>592百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	592百万円	減価償却費相当額	592百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	491百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,170百万円	減価償却費相当額	1,170百万円																																				
支払リース料	592百万円																																																	
減価償却費相当額	592百万円																																																	
支払リース料	491百万円																																																	
減価償却費相当額	491百万円																																																	
支払リース料	1,170百万円																																																	
減価償却費相当額	1,170百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年 7月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	377	836	458

当中間会計期間

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年 7月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	377	746	368

前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成18年 1月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	377	1,295	917

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社(株)後樂園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、Lone Star Management Co. V, Ltd. と基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結致しました。</p> <p>なお、この譲渡により見込まれる損失は関係会社貸倒引当金繰入損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>2 当社は、ゴルフ・リゾートを中心とする不採算事業の抜本的な見直しを進めており、平成18年 9月28日開催の取締役会において、下記の減損対象事業から撤退すること、及び売却に向けた具体的な検討を進めることを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退・売却事業</p> <p>札幌後樂園 (北海道 カントリー (北広島市) クラブ</p> <p>舞子後樂園 (新潟県 スキー場 (南魚沼市) &ホテル</p> <p>馬頭後樂園 (栃木県 ゴルフコース (那珂川町) &ホテル</p> <p>水戸後樂園 (茨城県 カントリー (城里町) クラブ</p> <p>市原後樂園 (千葉県 ゴルフ (市原市) &スポーツ</p> <p>城島後樂園 (大分県 別府市)</p> <p>(2) 撤退・売却時期 平成19年 4月 (予定)</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>当社は、平成17年 9月21日開催の取締役会において、私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第21回無担保社債 (適格機関投資家限定) 発行日 平成17年 9月30日 発行総額 60億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 初回 0.6% 以降 6MTIBOR+0.5% 償還期限 平成22年 9月末日 償還条件 平成19年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>名称 第22回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 発行日 平成17年 9月30日 発行総額 10億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 6MTIBOR+0.15% 償還期限 平成22年 9月末日 償還条件 平成18年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p>	<p>3 当社は、平成18年 9月28日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第24回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 発行日 平成18年 9月29日 発行総額 69億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 初回 0.6% 以降 6MTIBOR+0.1% 償還期限 平成23年 9月末日 償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>名称 第25回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定) 発行日 平成18年 9月29日 発行総額 57億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 6MTIBOR+0.36% 償還期限 平成23年 9月末日 償還条件 平成20年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p> <p>名称 第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 発行日 平成18年 9月29日 発行総額 24億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年 1.21% 償還期限 平成23年 9月末日 償還条件 平成19年 3月末日より半年毎均等償還 資金使途 運転資金</p>	<p>当社は、平成18年 3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定) 発行日 平成18年 3月31日 発行総額 96億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年 1.51% 償還期限 平成23年 3月末日 償還条件 平成19年 9月末日より半年毎均等償還 資金使途 社債・シンジケートローン償還資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

平成18年 4月 28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、従来、定率法を採用していた連結子会社2社の減価償却の方法を定額法に変更した。
2. (セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
3. (重要な後発事象)に記載されているとおり、連結子会社が保有する親会社株式の一部を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更1に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象) 1に記載されているとおり、会社は平成18年9月28日開催の取締役会において連結子会社(株)後樂園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月20日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)1に記載されているとおり、会社は平成18年9月28日開催の取締役会において連結子会社(株)後樂園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。